



独立開業したい方を応援します

中心商店街の活性化を促進

起業家を支援する

「ドリーミン」

市は、商店街の振興とまちなかのにぎわいを創出するため、平成9年度から空き店舗の活用に対する支援事業を行っています。

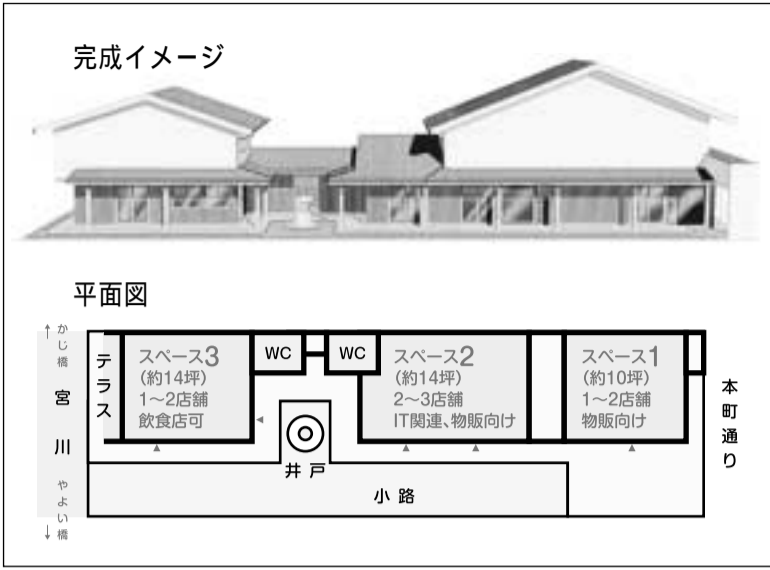
昨年度、高山市商店街振興組合連合会が事業主体となり、空き店舗の新しい活用事業「ドリーミン」を実施しました。48人の入居希望者の中から4人の出店者を決定し、第1号として共同店舗「Pod」を本町2丁目に開店しました。昨年1年間に約1万8千人が来店し、出店者は自立に学んでいます。

「ドリーミン2」を

実施します

このほど、「ドリーミン」事業の第2弾を実施することになりました。本町3丁目の木造2階建ての空き店舗1階部分(約41坪)を使用します。また、建物に沿って、本町通りから宮川へりまで約4m幅の小路を設けるとともに、残されている井戸も活用して、交流空間を作る計画です(イメージ図参照)。

毎月の負担額は
坪あたり4000円
この事業の特徴は次のとおりです。
出店の意欲があっても、個店での出店ができなかったり、新しい業種にチャレンジしたい方
に対して、空き店舗を改装したスペースを
低料金で
複数の出店者に提供します
(出店者の負担は、1坪あたり月額4千円)。
出店に必要な改修費や賃借料など



1月29日から2月5日まで、市内4会場で「市町村合併説明会」を開催しました。助役の説明に続いて行った質疑応答では、活発な意見や質問が多く出されました。この中から一部を2回にわたって紹介します。

市町村合併について 皆さんに聞いてみたい質問

説明会でたくさん意見・質問が出ました

1月29日から2月5日まで、市内4会場で「市町村合併説明会」を開催しました。助役の説明に続いて行った質疑応答では、活発な意見や質問が多く出されました。この中から一部を2回にわたって紹介します。

【問】一市二郡だけでなく、益田郡とも合併し、より大きな圏域で行政を運営した方が、インフラ(道路・水道などの都市基盤)整備を進めやすいなどメリット(利点)が多いと思われる。また、面積が日本一といった特徴も打ち出せる。ぜひ、高山がリードを取ってほしい。

【問】合併を進めていく中で、住民投票やアンケートなど、住民の意見が反映される場を設けることは考えているか

【問】自治体には、適正な規模(人口・面積)がある。奈良県や鳥取県よりも広い市というのは、とても適正だとは思わない。「飛騨はひとつ」というが、それはひとつの自治体になるという意味ではなく、現在、介護保険やごみ処理などで行っているように、必要な部分だけ広域的に連携していけばいいのではないか。

【問】人口規模は、交付税の配分などを考えると、10万人程度が適正だといわれている。現在は一市二郡で約13万人だが、将来、人口の減少が予想されており、概ね10万人程度になると考えている。

市・県民税の申告相談は18日まで

市・県民税の申告相談は、2月18日(月)から3月15日(金)まで市役所地下の市民ホールで受け付けます(土・日曜日は除く)。時間は、午前8時30分から午後5時までです。申告期限が近づくと、たいへん混雑します。早めに申告準備を済ませ、余裕を持ってお出かけください。申告書は郵送でも受け付けます。用紙が必要な方はご連絡ください。

申告に必要なもの
申告に必要なもの
申告用紙
印鑑
源泉徴収票
農業所得のある方は収支明細がわかる帳簿類
社会保険料、医療費、生命・損害保険料の領収書や証明書
配偶者特別控除を受けようとする方は、配偶者の所得がわかるもの
問合せ 税務課 (☎35-3136)

申告の必要な方
今年1月1日現在、市内に住民登録があり、次のいずれかに該当する方(所得税の確定申告をした方を除く)。
平成13年中に所得があった方(年末調整をした方を除く)
給与所得者で勤務先から給与支払報告書が市へ提出されていない方(日雇やパートなどを含む)
農業・不動産・譲渡所得があった方
医療費控除などを受けようとする方
無料税務相談を開催
名古屋税理士会高山支部に所属する税理士が、税金の相談を無料で受け付けます。
期間 2月19日(火)～25日(土・日曜日を除く)
時間 午前9時30分～午後4時
場所 市民文化会館2 5
問合せ 高山税務署 (☎32-1020)

【問】自治体には、適正な規模(人口・面積)がある。奈良県や鳥取県よりも広い市というのは、とても適正だとは思わない。「飛騨はひとつ」というが、それはひとつの自治体になるという意味ではなく、現在、介護保険やごみ処理などで行っているように、必要な部分だけ広域的に連携していけばいいのではないか。

【問】合併を進めていく中で、住民投票やアンケートなど、住民の意見が反映される場を設けることは考えているか

【問】自治体には、適正な規模(人口・面積)がある。奈良県や鳥取県よりも広い市というのは、とても適正だとは思わない。「飛騨はひとつ」というが、それはひとつの自治体になるという意味ではなく、現在、介護保険やごみ処理などで行っているように、必要な部分だけ広域的に連携していけばいいのではないか。

【問】人口規模は、交付税の配分などを考えると、10万人程度が適正だといわれている。現在は一市二郡で約13万人だが、将来、人口の減少が予想されており、概ね10万人程度になると考えている。

【問】人口規模は、交付税の配分などを考えると、10万人程度が適正だといわれている。現在は一市二郡で約13万人だが、将来、人口の減少が予想されており、概ね10万人程度になると考えている。



熱心に説明を聞く参加者(会場=ビッグアリーナ)